

医療施設等設備整備事業費補助金交付申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名  
(市町にあつては、市町長 氏 名)

年度において医療施設等設備整備事業（ 設備整備事業  
分）を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 事業の種類

2 交付申請額 円  
(補助金所要額) (補助金に係る消費税仕入控除税額等) (補助金額)  
円 - 円 = 円

3 事業の目的

口座振替先 金融機関名  
支店名  
口座種別  
口座番号  
口座名義人（カナ）

(注) 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。  
責任者 職・氏名  
作成者 職・氏名

様式第2号（用紙 日本産業規格A4横型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 事業の種類
- 3 設備整備の内容

品名	銘柄	規格	員数	単価 円	金額 円	設置場所	備考
1 補助対象事業分							
小計							
2 補助対象外事業分							
小計							
合計							

(注) 変更事業計画書の場合は、変更前の事業計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

経費所要額調べ (変更経費所要額調べ、経費所要額精算書)

(補助事業者名 )

区分	総事業費 (A)	寄附金その 他の収入額 (B)	差引事業費 (A) - (B) = (C)	対象経費の支 出 (予定) 額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	県費補助 基本額 (G)	県費補助 所要額 (H)
	円	円	円	円	円	円	円	円
計								

(注)

- 1 「選定額」欄は、D欄の額とE欄の額とを比較して少ない額を記入すること。
- 2 「県費補助基本額」欄は、C欄の額とF欄の額とを比較して少ない額を記入すること。
- 3 「県費補助所要額欄」欄は、G欄の額に別表1の第4欄に掲げる補助率を乗じて得た額を記入すること。  
なお、算定に当たっては病院ごとに1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- 4 変更経費所要額調べの場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		算出基礎
			増	△減	
	円	円	円	円	

(注) 変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

購入医療機器説明書（変更購入医療機器説明書）

機器名 (銘柄及び規格)	
概要  及び  主要用途	
購入理由  及び  必要性	

(注) 変更購入医療機器説明書の場合は、変更前の内容を上段に括弧書きし、変更後の内容を下段に記載すること。

様式第6号（用紙 日本産業規格A4縦型）

医療施設等設備整備事業計画変更承認申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名  
(市町にあつては、市町長 氏 名)

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた医療施設等設備整備事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 事業の種類
- 2 計画変更の理由
- 3 変更の内容

(注) 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。  
責任者 職・氏名  
作成者 職・氏名

様式第7号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実績報告書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名  
(市町にあつては、市町長 氏 名)

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた医療施設等設備整備事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

(注) 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。  
責任者 職・氏名  
作成者 職・氏名

様式第8号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請求書

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定を受けた医療施設等設備整備事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（市町にあつては、市町長 氏 名）

（注） 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名



消費税仕入控除税額等報告書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名  
(市町にあっては、市町長 氏 名)

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた医療施設等設備整備事業補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

- 1 補助金の確定額 金 円  
( 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)
- 2 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 金 円
- 4 補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額） 金 円

5 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付すること。

(注) 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

年度補助金調書

(補助事業者名 )

県			市 町										備 考
歳出予算科目	交付決定 の 額	補助率	歳 入			歳 出							
			科 目	予算現額	収入済額	科 目	予算現額	うち県費補助 金相当額	支出済額	うち県費補助 金相当額	翌年度 繰越額	うち県費補助 金相当額	
	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
(項)													
(目)													

- 1 「市町」の「科目」は、歳入にあたっては、款、項、目、節を、歳出にあたっては、款、項、目をそれぞれ記載すること。
- 2 「予算現額」は、歳入にあたっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあたっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 3 補助事業等の市町の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に係る補助金調書の作成は本表に準ずること。この場合において、市町の歳入の「科目」に「前年度繰越金」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下欄に県費補助額を（ ）をもって付記すること。
- 4 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記載すること。